

にじかわ 議会だより



保育園 ひなまつり お茶会

64

2008.4.15

平成20年度各会計予算議決	23
3月定例議会	3
予算特別委員会での質疑応答	4~5
予算案の討論	6
一般質問	7~12
議会のうごき	13~15
「究める・人」シリーズ	16
No.4 草屋根葺き	

平成20年度各会計予算議決 3月定例会

一般
会計

49億1200万円 (対前年比7.7%増)
教育費に重点配分

開発センター改修工事

3億2千万円



平成19年8月に改修工事に着手、これまで新3、4階部分の改修及び耐震化工事が完了し、大ホールも可動式椅子を設置するのみとなりました。進捗率は60パーセント。

平成20年度には、新1、2階部分の改修及び耐震化工事、全体の仕上げを行い、6月に完成する予定です。

7月に竣工記念事業を開催し、8月の成人式は新装された大ホールで行われます。

統合小学校建設事業 3億7977万5千円

平成19年度に、海味アンソウ地区の4・5ヘクタールを学校用地として取得し、基本計画設計を行いました。平成20年度には、用地造成と実施設計を行い、いよいよ平成24年度の開校に向けて動き出します。



人口集積地造成事業 500万円



定住人口の維持・確保を図るために、役場庁舎南側に人口集積地の造成を計画しています。平成20年度には、人口集積地を造成していくための計画を策定します。

一般会計・特別会計予算

会	計	平成20年度 当初予算額 (千円)	対前年度	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
1 一般会計		4,912,000	350,000	7.7
2 国民健康保険特別会計	事業勘定	718,663	△ 30,963	△ 4.1
	施設勘定 (大井沢歯科診療所)	3,833	△ 41	△ 1.1
3 老人保健特別会計		78,882	△ 686,470	△ 89.7
4 簡易水道特別会計		24,198	135	0.6
5 路線バス事業特別会計		65,587	11,277	20.8
6 公共下水道事業特別会計		381,512	△ 4,195	△ 1.1
7 農業集落排水事業特別会計		28,200	2,156	8.3
8 寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計		3,802	0	0.0
9 後期高齢者医療特別会計		83,564	83,564	皆増
10 介護保険特別会計		583,340	5,307	0.9
11 宅地造成事業特別会計		4,360	△ 8,210	△ 65.3
合 計		6,887,941	△ 277,440	△ 3.9

企業会計予算

会	計	平成20年度 当初予定額 (千円)	対前年度	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
1 病院事業会計	収益的	766,820	△ 2,261	△ 0.3
	資本的	766,820	△ 2,261	△ 0.3
2 水道事業会計	収益的	7,625	0	0.0
	資本的	77,050	23,109	42.8
	収益的	134,803	△ 2,164	△ 1.6
	資本的	134,803	△ 2,164	△ 1.6
	収益的	112,124	86,678	340.6
	資本的	172,123	109,855	176.4

第1回 3月定例議会で議決された議案

人事案 3件
一般議案 4件
条例案 11件

補正予算案 10件
20年度予算案 13件



人事案

◎西川町監査委員（誠見）の選任

阿部富雄さん（吉川）再任

◎西川町教育委員会委員の任命

佐藤安広さん（入間）新任

◎西川町町有林運営委員会委員の任命

荒木竹彌さん（吉川）
荒木邦昭さん（沼山）
伊藤高志さん（岩根沢）
吉見 正さん（海味）
以上、新任

一般議案

◎町道路線の廃止及び認定

林道を町道とするために
町道大頭森線の認定替え

その他に3議案が議決さ
れました。

条例案

◎西川町後期高齢者医療に
関する条例の設定

◆燃料費高騰による灯油代

◆省エネ導入支援に伴う強
い農業づくり交付金事業費

主な内容

入歳出予算総額は、45億6
721万一千円
町長が專決処分したもの
を承認

◆燃料費高騰に伴う温泉維
持管理委託料
水沢温泉館 220万円
大井沢温泉館150万円

請願

◆採択された請願
◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める請願に
ついて

150万円を追加し、歳
入歳出予算総額は、45億6
721万一千円
その他に8議案が議決さ
れました。

提出書

提出先

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、厚生労働大臣

人事案

4月1日から始まった後
期高齢者医療制度の事務を
行うための条例を設定

◎西川町特別職の職員の給
与に関する条例の一部改正

◎西川町特例職の職員の給
与に関する条例の一部改正

昨年度に引き続き平成20
年度において、特別職及び
議会議員の報酬を次とお
り削減

◆平成19年度西川町一般会
計補正予算（第5号）

2167万一千円を追加
し、歳入歳出予算総額は、
45億8888万2千円

◆町道除雪委託料
補助） 150万円

◆不採択となつた請願
提出者
008年4月実施の中止を
求める意見書を政府等に提
出することの請願書

補助金（65歳以上の町民税
非課税、重度心身障害者、
母子家庭及び生活保護世帯
300世帯に対し5千円を

補助金 92万7千円

提出者
山形県社会保障推進協議会
会長 高木 純一

◆育英奨学基金繰出金
3500万円

◆町道除雪委託料
251万4千円

◆不採択となつた請願
提出者
008年4月実施の中止を
求める意見書を政府等に提
出することの請願書

◆他会計繰出金
国民健康保険特別会計
892万8千円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
全日本年金者組合西村山支
部 代表者 東海林 正志

◆介護保険特別会計
路線バス事業特別会計
143万円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆病院事業会計
500万円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆公共下水道事業特別会計
△1004万円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆介護保険特別会計
84万7千円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆病院事業会計
500万円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆公共下水道事業特別会計
△1004万円

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆合開発株（資本金1億円）
への出資金総額は5750
万円となりました。

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

◆その他に8議案が議決さ
れました。

◆後期高齢者医療制度の抜
本的見直しを求める意見書
提出者
内閣総理大臣、厚生労働大臣

質疑答

予算特別委員会 委員長 池上 博

一般会計

総務企画課担当事務事業

Q 水沢及び大井沢温泉館の管理委託料について、平成19年度より500万円多い3300万円の根拠は。

A 燃料費高騰の8割程度の負担を考慮していますが、当初からこの金額で契約する考えはありません。

Q 西川町総合開発(株)及び(株)米月山の赤字が毎年増えていることが考えられます。が、経営状況をきちんと示すべきでは。

A それぞれの法人で運営するのが基本であり、赤字分は第一義的に法人が考えることと捉えています。

Q 西村山地区西部土地開発公社(本町のほか大江町及び朝日町で出資し設立)の利用状況は。

A 金利等の関係でここ4年間は利用していません。

西川せせらぎ団地の造成・分譲は町で特別会計を設置して行いました。公社の存続等については、検討をする事項と捉えています。

Q 行政区、財産区及び町内会の見直し状況は。

A 見直しの手法について検討しています。

Q 平成19年度の議会議員の行政調査に町職員が同行しいつしょに研修しましたが、今後の方向性は。

A 同行する方向で考えています。

Q 第5次総合計画で掲げる人口の維持・確保のための経済的な裏付けは。

A 企業誘致について、西川のまちづくり応援団員の方や県等に話をしています。一方では、起業の方にも期待しています。

Q 産業振興と所得向上を図っていく手法は。

A 地方交付税交付金20億5千万円のうち、過疎債等

有利な起債の償還分の算入をどの程度見込んでいますか。

Q 都市と地方の格差是正等、地方交付税には追い風が吹いていますが、どの程度算入されているかは正確にわかりません。

A 町民税務課担当事務事業

Q 購入後12年が経過し、老朽化が著しい福祉バスの更新計画は。

A 平成21年度に向けて検討したいと考えています。

Q 町税滞納者に対する差し押さえの執行件数は。

A 平成19年度で5件執行しました。そのほかの滞納処分も行い、また、不能欠損も出す予定です。

Q 産業振興課担当事務事業

A 産業振興と所得向上を図っています。

A コストをいかに下げるかを考え、農作物等に附加価値をつけて、月山ブランドとして流通させていきます。

Q 健康福祉課担当事務事業

Q 社会福祉法人西川町社会福祉協議会の在宅介護のヘルパーを社会福祉法人西川保健福祉会（ケアハイツ西川）に統合するなど社会福祉協議会の見直しを行うことにより経費の削減を図ることができるのですか。

A 本町の人口規模程度であれば一本化した方が経費を削減できます。

Q 社会福祉協議会の事務所を老人センターから保健センターに移転した後も、町内各世帯から徴収している会費2800円のうち1800円を老人センターの運営に充てることは理解を得られるのですか。

A プライバシードサービス事業の推進母体を組織する必要があるので。

Q プライバシードサービス事業の推進母体を組織する必要があるので。

A 平成18年度に町外の方も含めた6人の結婚推進員を委嘱し、相談窓口を設置しました。



建設水道課担当事務事業

Q 団地造成等を行うときは、事前に都市計画審議会を開催して、いろいろな意見を聴いて進めるべきでは。

A これまでには都市計画区域や用途区域の変更を行うときに開催していましたが、今後、必要に応じて改善すべきと考えています。

A 平成20年1月末現在で66・9パーセント、最も高い町内会は石田で90・6パーセントです。

Q 今後も林道整備を続けるのですか。

A 現在整備中の熊野線が完了した後に、財政的な観点と山林所有者の方の意見を聞きながら検討します。

Q 町立図書館は開発センターに整備すべきでは。

教育文化課担当事務事業



A 開発センターでは構造的に無理があり、統合小学校計画と併せて検討し、地域開放型の学校を整備していきます。

A 国会でまだ上位法が成立していない状況です。条例改正案については、平成20年3月中に議会で審議していただく予定です。

Q 予算案ですが、条例改正を先に行うべきなのは。

A 国会でまだ上位法が成立していない状況です。条例改正案については、平成20年3月中に議会で審議していただく予定です。



A 制度上、できません。

者は年金から保険料が天引きされますが、国民健康保険の基金等を利用して軽減措置を図るべきでは。

A 広域連合議会議員の定数が16人ですが、県内35市町村から議員を選出すべきでは。

路線バス事業特別会計

Q 燃料費高騰の中で、均一料金200円を見直す考えは。

A 平成24年度の統合小学校開校までに、運行体制の見直しと併せて検討しています。

農業集落排水事業特別会計

Q 平成19年度の利用者数は2700人で、平成11年度の7700人から大幅に減っています。町全体で利用促進を図るべきでは。

寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計



A 今後、機会を捉えて要望하겠습니다。

介護保険特別会計

Q データに基づいた介護予防を行つべきでは。

A 一人ひとりが目標をもてるような事業を展開していくります。

病院事業会計

Q 経鼻内視鏡(胃カメラ)が現在1台ありますが、今後、増設の見通しは。

後期高齢者医療特別会計

A 検討しています。

国民健康保険特別会計

Q 保険税率改定が前提の

予算案の反対・賛成討論

反対討論

渋谷 雄三郎

5次総では、定住人口の維持確保を図ることを目的としていますが、統合小学校建設に係る予算約3億7966万円以外は、目新しい事業が見られませんし、町立図書館を併設するとか、造成や設計等、その内容を明らかに示さない予算案は容認できません。また、温泉管理業務に3年間で12

70万円を追加した9670万円の委託料は、赤字分の補填に他なりません。

いまもっとも重要なのは、雪対策等の住宅環境整備や、農林商工業・観光等の所得向上と就労の場の確保対策ではないでしょうか。とりわけ若者定住対策の一つとして、子どもの医療費の中開いそ必要です。

一般会計予算

賛成討論

古澤 俊一

じいじです。

提案された予算案は、これまでの町の将来のあり方を的確に見据え、平成20年に、いま必要なことは、一つは今後とも持続可能な財政基盤を確保することです。そのため常に行政改革の視点を持ち続け敢然として実行していくことです。さらにもう一つは町民の暮らしにとって何が必要なことか、何を優先すべきかを的確に捉えて果敢に実行して

ます。この予算案は、この町のまちづくりのためには、必ず必要になります。この予算案は、明確な示されません。また、温

反対討論

渋谷 雄三郎

予算案の審査でも明らかのように、所得割、資産割、均等割、平等割の税率を改定し、その結果、応能割合が50・6パーセントから49・5パーセントに、応益割合が49・4パーセントから50・5パーセントにと、応益割合が増える結果となりました。また、最高限度額が56万円から59万円に、葬

祭費が7万円から5万円になります。
所得割、資産割の税率や均等割、平等割、葬祭費等は、町の条例で決められるものであり、条例改正前に保険税の改定を前提とした予算措置は、まったくおかしいし、とんでもないことです。

むしろ、基金1億5143万4千円、繰越金1億4786万円を活用して減税を図るのが先決です。

国民健康保険特別会計予算

賛成討論

宮林 昌弘

平成20年度の本会計について、後期高齢者医療制度が始まるにより、大幅な会計上の見直しが行われ、他市町では保険料の値上げや健康健診項目を削減するなどの動きも聞こえる中にあって、本町では後期高齢者支援金分を含めた医療分の保険料を実質据え置いていることは評価できます。

また、特定健康診査については従来と変わらない項目を自己負担額を引き下げて受診できるように配慮するなど、町民にとって安堵できるものです。

後期高齢者医療制度について、後期高齢者医療制度が始まることにより、大幅な会計上の見直しが行われ、他市町では保険料の値上げや健康健診項目を削減するなどの動きも聞こえる中にあって、本町では後期高齢者支援金分を含めた医療分の保険料を実質据え置いていることは評価できます。

反対討論

渋谷 雄三郎

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国民健康保険や健康保険から追い出し、1割の保険料を年金から天引きし、医療費がかかるべきです。

さめば保険料が上がる仕組みになっています。1割の保険料の値上げか、医療費の制限かという悪魔の選択に追い込んでいく制度で、高齢者医療を根底から変え

ていく制度と言わざるを得ません。また、山形県広域連合議会の定数は、行政のスリム化からとして16人ですが、県内35市町村の半分にも満たない16人の議会構成で、全自治体の意向が反映されるとは到底考えられません。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成討論

青山 知教

制定されて以来の25年ぶりの大規模な見直しことにですが、高齢者の医療や介護にも配慮したものであることは、医療制度改革の最重要課題として、各界各層で検討され創設されたものです。今後到来する日本の超高齢化社会に対応して国民皆保険を維持していくため、支え合う仕組みの新構築であると理解しています。

行財政改革は、評価、検証しながら継続すべき

町長…組織機構については、毎年検証しており、必要な改善は、その都度実施していく。



宮林昌弘議員

行政経費で最も大きいのは人件費です。町では職員定数削減や行政組織の見直しのために、大課制を導入

はどうのように表れているのか？の観点から次の3点について質問します。

現在、国、県及び市町村では、行財政改革を断行していますが、町民から見た場合、行財政改革の評価、検証がどのように行われているのか、また、その効果はどうのように表れているのか？の観点から次の3点について質問します。

しましたが、メリット、デメリットをどのように評価していますか。また、職員の反響や職場の実態をどのように捉えていますか。

従前より忙しくなったと感じているものと思っています。

高揚を図り、職員が中核的存在として町民の先導役になり活気あるまちづくりを推進するために、職員養成をどのように進めていますか。



職員研修会

事務事業見直し後の評価検証を町民に説明するため、多くの機会を捉え町の財政状況について理解を得ながら、自立をめざす町政をどのように進めていきます。

職員のやる気の醸成や能力の向上のためいろいろな研修を行っていますし、町全体の動きや、各課の主要な事業の状況等についても、幹部連絡会議を開き全体で理解を深めています。さらに定期的に幹部連絡会議等で必要な事項を協議報告し徹底しています。しかし一方では、自己研鑽への努力もまた必要であることをお願いしています。

私は、町民の意見に耳を傾けて町政を行うというスタンスを第一にして、決して十分だとは思っていませんが、町長室の開放や移動町長室を開催してきたところであり、地域支援職員派遣についても同様の考え方につけて進めているものです。また行政改革についても毎年公表してその進捗状況を説明しています。今後とも十分に考えて進めていきます。



移動町長室(岩根沢地区)

後期高齢者医療制度の 中止・見直しを要望すべき

町長…国民皆保険と持続性を確保するために必要。

問題が多い後期高齢者医療制度
平成19年12月定例会でベストプランではないと答弁されていますが、なぜそう捉えたのですか。

高齢者の健診事業が十分に確保されると考えていました。また、町独自の事業ができますか。

問題が多い後期高齢者医療制度
平成19年12月定例会でベストプランではないと答弁されていますが、なぜそう捉えたのですか。

国民健康保険税とほぼ同じ軽減措置になり、新しい制度であることから、推移を見守り、現段階では、町独自の対策は考えていません。

医療制度は、国民皆保険と持続性を確保するために、現在めまぐるしく変わっています。後期高齢者医療制度もその一環であり、ベストプランかどうかは、現段階では判断できません。

渋谷 雄三郎 議員



広域連合議会の議員が16人で、県内35全自治体の意向が反映されるに考へています。

問題や課題があるとすれば、広域連合に伝えるようになります。

保険料滞納者に対する保険証はどのようになりますか。

運用は、画一的な発行ではなく、該当者の事情に十分配慮した対応を、広域連合に要請していきます。

町独自の低所得者の軽減策はどのようになりますか。

すべての関係機関が、4月実施に向けて必死に準備を行つており、本町でも、この制度が円滑に運営できるように万全を尽くす時期です。

町の産業振興策について

第5次総合計画に掲げた「町民の所得向上」の到達度はどの程度ですか。

総合産業化による所得向上

として、町一丸となつた産業振興を図ることとしていますが、数字としての効果はまだ目に見えていません。

白い発芽胚芽米 月山まんま

農業、二つには土地利用型農業と施設型農業の組み合は特產品と周年栽培、流通の整備と考えています。

燃料費高騰対策をすべき

低所得者への補助を行いましたが、石油事情は不透明で、さらに農業以外のものもあり動向を見て対処します。

現在の安すぎる米価をどのように捉えていますか。

19年産米生産費用が粗収益を上回り所得では赤字となります。

自家労働との関係、農機具の所有形態の違いにより異なり、一概には言えないと

ころがあります。

町の農業振興策をどのように考へていますか。

一つには地域資源活用型

農業、二つには土地利用型農業と施設型農業の組み合は特產品と周年栽培、流通の整備と考えています。

米、精米を販売しています。

初年度でもあり赤字を余儀なくされる見込みです。



月山まんま産直市 (東京・品川区)

町民の健康を守る町民体育館の耐震化は必要不可欠

町長…平成21年度耐震診断の予算化を検討。



池 上 博 議員



町民体育館と改修が進む開発センター

町民体育館は、町民等しき健康を守る施設であると同時に、自然災害発生時には町の拠点避難施設となる重要な建築物です。平成19年9月定例会の一般質問で、

町民体育館の早期耐震化を

昭和47年に建設された山形市のあるビルは立派に耐震化されました。町民体育館の耐震化について、専門業者に見てもら

ります。

町民体育館は、年間3万人近く方が利用している巨大建築物です。安心、安全な施設とすべく、差し当たり耐震化を図るべきと考えますがどうですか。

このままでは、将来検討すべきであろう中学校併設の際の体育館のあり方の検討の中で併せて検討していく

が、今後の町民体育館のあり方については、現在進めています統合小学校建設や小中一貫教育のあり方の中で、新しい小学校の体育館建設、さらには将来検討すべきであろう中学校併設のあり方の検討も併せて検討していく

が、今後も町民体育館の耐震化率を100パーセントに引き上げるとしています。なお、診断結果にもよるわけですが、今後の町民体育館のあり方については、現在進めています統合小学校建設や小中一貫教育のあり方の中で、新しい小学校の体育館建設、さらには将来検討すべきであろう中学校併設のあり方の検討も併せて検討していく

町民体育館の耐震診断の実施について、統合小学校建設や小中一貫教育のあり方の中で検討すると答弁していますが、その真意は。

これは正式に見積りをもうつたというようなことはありません。町内の設計業者の方からお聞きした話です。

巨大建築物の範ちゅうというのかどうかはわかりませんが、昨年度に町立病院がありました。どの専門業者ですか。

ターリー改修工事」において耐震構造強化等の工事を進めています。本年6月末に完成する予定であります。ここ一、二年ですべての要望、課題を解決できるよう財政状況でもないことと、

山形市では、市有施設の耐震化率を100パーセントに引き上げるとしています。また、山形盆地断層帶で内陸直下型地震が起きれば本町の震度は5～6強、発生が冬期早朝時であれば450人程度の避難住民が発生すると予想しています。

これからも、議員がご指摘のとおり利用者の安全と快適な利用という観点から老朽化も含めて、引き続き改善を行っていきますのでよろしくご理解をお願いします。

あづま橋整備の方策は

町長…県事業での実施を強く要望していく。



あづま橋

あづま橋は幅員が狭く拡幅が必要と考え、平成16年度に県の代行事業を想定して、町では概略調査を行い、これまで県に要請を行つてきていますが、県の厳しい財政状況もあり実現には至っていない



青山 知 教 議員

あづま橋の整備促進について

国道112号線の睦合・梅沢地区から吉川・坂の上地区に通じる町道梅沢根際線の寒河江川に架かるあづま橋の老朽化が著しく、また、交通量の増加等に伴い整備が急がれます。これまでの折衝経過と今後の方策はどうなっていますか。

統合小学校の建設設計について

統合小学校の建設については、町民が注目し、大きな期待を寄せてています。校舎建設には自然のエネルギーを巧みに採り入れ、環境を考慮したエコ学校をめざすべきと考えますがどうですか。

保健センターと社会福祉協議会事務局の一体化について

健康福祉課と社会福祉協議会の事務局一体化体制に舍建設には自然のエネルギーを巧みに採り入れ、環境を考慮したエコ学校をめざすべきと考えますがどうですか。

のが現状です。

町単独で実施することは容易ではありませんので、引き続き県に対して有利な事業で実施できるよう今後も強く要望していきます。

容易ではありませんので、引き続き県に対しても有利な事業で実施できるよう今後も強く要望していきます。

環境問題は日本のみならず世界的問題であり、教育の観点からも自然エネルギーの活用は必要と考えています。しかし費用の面も考慮すべきですので補助制度やランニングコストの比較なども研究してみたいと思います。

2月に開催された理事会及び評議員会で、平成20年度は4項目の重点推進項目を取り組むことにしていますが、町・社会福祉協議会、関係団体がより連携を深め需要があると考えていますので一層の支援を行っていきます。

吉川・坂の上地区の十字路から吉川第4町内会コミュニティセンターまでの区間の拡幅工事の見通しはどうなっていますか。

あづま橋架替工事区間と

して取り組んでいくという考え方にもたっています。町としても、できる限り早期に実現できるようこれからも努力していきます。

町立図書館を併設し、共に学びあう場を多機能に提供を図るべきと考えますがどうですか。

訪問介護事業がケアハイツ西川の居宅サービスと統合されますが、介護保険事業の円滑な施策と運営をどのように図りますか。

平成19年度中に作成を予定しています「基本計画設計」の中で具体的に検討したいと考えています。

今回の訪問介護事業のケアハイツ西川への統合は、訪問介護、通所、短期入所の各介護サービスを1か所で行うことによって効率的に利用できるよう取り組んでいます。

地域支援職員派遣事業で 町民参加型のイベントを

町長…十分考慮して進めたい。



古澤俊一議員

この事業の狙いは、各地区の課題問題点の解決とともに、町全体としての課題について、地域支援は各地域の職員の合同会議を定期的に開いて協議・報告を行っていますし、合わせて研修

春には各地域で春祭りが開催されることがありますから、秋に全町あげての祭りを開催できないものかということです。しかし一方で行事が多い、あるいは同じようなものが分散しま

各地区の課題や問題点について、派遣職員の組織力と情報力を発揮しながら、合同会議を開催するなどして意思疎通を図っています。

各地区の活性化を見守りながら全地区の力を結集させて、町の手づくり町民参加型のイベントを考えられませんか。

住宅用火災警報装置の設置が平成18年度から新築住宅に、既存住宅は平成23年6月1日までに義務化されました。全寝室及び階段上部への取り付けが義務づけられましたが、種類や値段

平成19年度から町内全地区に配置された地域支援職員派遣事業の現在の活動状況はどうなっていますか。

平成18年度4地区、本年度から9地区から申し込みがあり、町内全地区でそれ活動を開始しています。

各地区の課題や問題点について、派遣職員の組織力と情報力を発揮しながら、合同会議を開催するなどして意思疎通を図っています。

各地区の課題や問題点については、派遣職員の組織力と情報力を発揮しながら、合同会議を開催するなどして意思疎通を図っています。



地域支援職員派遣事業（綱取地区）

で開催されていることもありますので、十分考えてさらに進めていきたいと考えています。

地域と町の将来像に深く関わりあいながら、今後の方向性と併せて、人材育成基本方針の中で、どのような方法で職員の能力向上をめざすのですか。

職員の人材育成の目標としては、町民感覚、コスト意識を持つてもらい、業務に関する政策形成能力、対人能力、職務遂行能力を持つということで研修を行っています。

職員の人材育成の目標としては、町民感覚、コスト意識を持つてもらい、業務に関する政策形成能力、対人能力、職務遂行能力を持つということで研修を行っています。

住宅用火災警報装置設置義務と今後の課題について



住宅用火災警報装置

この周知については全町民に対しパンフレットやお知らせを通して行っています。販売を行政が直接仲介をすることになると、どうしても悪徳商法に利用される危険性があり、現在、商工会を通じて町内の関係企業が合同で器具の購入と取り付けの申し込みを受け、普及していく方法を検討中です。

も多種多様にわたり、とりわけ高齢者世帯の負担は大きいものがあります。取り付けるための補助金制度の創設や共同購入等の考えはありませんか。

米の需要拡大策は

町長…食育とあわせて消費拡大を期待。



学校田の稲刈り（水沢小学校）



松田昌一 議員

農業振興と稲作対策について

我が国は古来から瑞穂の国といわれ、朝食は家族が揃ってご飯と味噌汁を食べるのが食文化でしたが、現在では、ご飯以外のお菓子で食事をとっている子どもたちが見受けられます。国の食糧自給率が40パーセントを切っている中で、米だけが100パーセントに近い自給率を保っています。

町では、品目横断的経営安定対策に取り組み、當農組合を設立しました。また、白い発芽胚芽米月山まんまの製造販売を開始しました。しかし、米価の下落は止まっていません。いま、吉川地区をはじめ町内では、水田を守るために一生懸命がんばっています。



共同防除作業（沼山地区）

農業機械利用組合等の後継者をどのように考えていますか。

後継者については農業のみならずすべての産業にいえることですが、当面は退職を迎える「団塊の世代」を対象に生涯現役をめざすこととしたと考えています。

稻作は農業の根幹であり、一方では、治水や景観づくりにも役立っています。

寒河江川が流れ、水田があり、里山から月山へと続く本町では、稻作対策は重要な政策です。

町では、米づくりを支援するため、学校給食等における米の需要拡大策をどのように考えてていますか。

本町の学校給食は中学校の副食給食を除き、小学校はすべて町内調達としています。そのほか病院、ケアハイツ西川も同様で、でき得るものは対応をしていま

ます。



睦合・山の神から望む吉川地区の水田

米価の下落は社会情勢に大きく左右されますが、所得を挙げるためには農業のコスト削減、付加価値をつけた製品の製造生産、流通の改革等が挙げられます。本町の場合は農業のコスト削減のための農用地利用計画による農地集積、共同化、減農薬または無農薬、さらに発芽胚芽米、無洗米、独自ブランド米の確立等の付加価値の確

製造及び生産、そしてインターネット等を含む市場外との提携も視野に入れるなど独自ルートの開拓により所得の向上がなされるものと考えています。

畜産等を含んだ農業振興策をどのように考えていますか。

農業は「土づくり」が重要と考え、畜産の堆肥を活用した堆肥センターも視野に入れながら具体的に検討していきます。

議会のうごき

臨時議会

常任委員会

全員協議会

3月 31日

3月 31日（第1回）

総務厚生常任委員会

◆平成20年度行政調査の協議

2月 22日

◎平成20年度町予算案の内示について

◎西川町国民健康保険税条例の一部改正

産業建設常任委員会

◎平成20年度の町の一般会計、国民健康保険等の10特別会計、病院及び水道の2事業会計の予算案について町から説明がありました。

◆後期高齢者医療制度の課題調査

1月 18日

平成20年度の町の一般会計、国民健康保険等の10特別会計、病院及び水道の2事業会計の予算案について町から説明がありました。

後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険税の医療分の応能応益の割合を次のとおり改正

所得割 100分の6.

資産割 100分の25.

被保険者均等割 2万2

900円→1万8600円

世帯別平等割 2万11

00円→1万3500円

県社会保障推進協議会の事務局長を招いて、後期高齢者医療制度の課題調査を行いました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を対象に平成20年4月から実施されました。が、その中止と制度の抜本的見直しを求める2件の請願が、平成19年12月定例会に提出され、継続審査になりました。

後期高齢者医療制度の課題調査は、目的に導入される後期高齢者医療制度の課題について、国では福祉の企業負担を減らす傾向にあり、本人負担の問題等が浮き彫りになりました。

診療報酬の改定に伴い、規定を整備

◎西川町立病院及び西川町立診療所使用料、手数料条例の一部改正

「現在、町内にある企業が撤退しないような努力をすべきである。」などの発言がありました。

一方、工業については、「定住するためには経済的な裏付けが必要であり、西川のまちづくり応援団員に積極的にアタックするなどして企業誘致を図るべきである。」



産業建設常任委員会 町の商工業の実状調査

◎第5次総合計画中期実施計画について

3月 11日

第5次総合計画については、平成16年度から25年度までの10か年間を計画年度としています。町では、平成16年度から19年度までを前期、平成20年度から22年度までを中期、平成23年度から25年度までを後期と3期に分けて実施計画を策定することとしています。

定住人口の維持・確保を中心据えて、4本の柱を中心施策として掲げ、各施

議会のうごき

策ごとに具体的な取組内容、数値目標及び指標等を設定した主要事業を定めた中期実施計画について町から説明がありました。定住人口の維持・確保を図るための中心施策は次のとおりです。

- ・町の核となる拠点地の形成
- ・総合産業化推進による所得向上と就労場の確保
- ・誇れる教育文化振興と結婚子育て環境整備
- ・雪対策と「ミニユーニティ支援

◎政府資金等の繰上償還に伴う財政健全化計画の策定について

公債費の負担比率を小さくするために、一般会計、水道事業会計及び簡易水道特別会計の金利5パーセント以上の地方債を繰上償還するための財政健全化計画について町から説明がありました。

◎西川町災害時要援護者支

援プラン（全体計画）について災害時要援護者自身の自助及び居住する地域の互助を基本とした全体計画について町から説明がありました。

具体的な個別計画については平成20年度に策定される予定です。

◎高度浄水処理施設整備計画について

安全で良質な水を提供するため、水沢・小沼地区の水道水源施設の改修工事を平成20年度から4か年の計画で約4億5550万円を投じて施工し、クリプト

スボリジウム（腸管に感染して下痢を起こす病原性微生物）対策並びに濁水・水量確保対策をすることについて町から説明がありました。

◎吉川地区公共下水道区域見直しについて

吉川地区を公共下水道区域から外し個別処理区域とすることに伴う、浄化槽設置補助金の対応並びに水路整備計画等について町から説明がありました。

協議会の総会が1月29日、大江町の中央公民館で行われ、9人の議員が出席しました。

西川町議会議員協議会総会が開催されました。議長は西村山地方議長協議会議長の西村山地方議長です。



西村山地方議長協議会懇談会

協議会は、両町の共通の利益、開発促進に寄与し、両町の住民福祉のため同歩調を基盤として、強力に推進することを目的としています。総会では、主要地方貿易間連絡線の整備促進（本町では沼山地区的区間）について県に要望することになりました。

西村山地方議長協議会主催の懇談会が12月26日、寒河江市の県村山総合支庁西庁舎で行われ、8人の議員が出席しました。

懇談会では、県及び市町の将来人口推計、地方分権及び地方財政をめぐる主な動き、村山地方の市町の財政状況と地方財政制度等の観点から、西山村山地方の現状と課題について県村山総合支庁企画振興課長の講演がありました。

大江・西川両町議会議員協議会総会

が議決され、来賓として出席された阿部、鈴木両県議会議員に要望しました。また、2月13日には、県当局に要望しました。



大江・西川両町議会議員協議会総会

行政調査のために 来町された議会

岩手県九戸村議会

1月23日、集落営農の取り組み状況等調査のため、14人の議員と議会事務局職員、村職員3人の17人が来町されました。

平成19年 議会のあしあと

議会開催状況

区分	会期日数				参考	一般傍聴者	
	本会議日数	休会中の委員会日数	その他の休会日数	計			
定例会	3月	3	4	2	9	1	32
	6月	3	—	—	3	2	31
	9月	3	4	2	9	1	31
	12月	3	—	—	3	2	49
	計	12	8	4	24	6	143
臨時会	5	—	—	5	—	—	1
年間開催	17	8	4	29	6	144	

付議事件等

区分	町長提出						議員提出					合計
	条例	予算	決算	その他事件	専決処分	計	条例	意見書	決議	規則その他	計	
定例会	17	34	12	13	—	76	2	6	—	14	22	98
臨時会	1	—	—	6	1	8	—	1	—	9	10	18
計	18	34	12	19	1	84	2	7	—	23	32	116

委員会開催状況

委員会別	開催延日数					計	
	付託事件審査		所管事務調査		会期中		
	会期中	閉会中	会期中	閉会中			
常任委員会	総務厚生常任委員会	7	—	7	16	30	
	産業建設常任委員会						
	広報公聴常任委員会						
議会運営委員会		2	8	—	—	10	
特別委員会		8	8	—	—	16	

※特別委員会の名称

平成19年1月1日～4月30日 議会広報調査、議会活性化調査、予算の3委員会

平成19年5月1日～12月31日 決算の1委員会



議会全員協議会

開催延日数		
会期中	閉会中	計
5	10	15

議会活動日数

区分	本会議	委員会		意見書提出	全員協議会	研修会調査視察	陳情要望	公共団体等の会合出席	その他	計
		会期中	閉会中							
議長	17	14	12	—	15	15	1	65	32	171
副議長	17	14	13	—	15	8	1	25	11	104
議員(平均)	17	16	17	—	15	8	—	15	7	95

請願・陳情

請願・陳情等				
受理	審議	採択	不採択	継続審査
6	—	3	1	2

一般質問者数

3月	6月	9月	12月	計
6	7	5	4	22

『究める・人』シリーズ 4

草屋根葺き



町内唯一の職人

高橋 光弥さん
(吉川・71歳)

本町でただ一人、草屋根を葺いています。西村山地区でも一人しかいません。西村山地区の職人で、平成3年から4年までの2か年間、そして平成16年との間にわたり本山慈恩寺本堂(国指定重要文化財)の屋根葺きを手がけました。屋根の端の「みの子」部分を担当しましたが、建設当時の仕上げが求められる工事で、神経を使いました。反面、出来上がったときはほっとしました。

昭和27年3月、中学校卒業と同時に「定職をもつた方がよい」とごつ親父の勧めで、実家の近くの宇野直太さん(海味)のところに修業に入りました。昭和32年4月に独立しましたが、当時は草屋根からトタン屋根に移行の時期で、町内で草屋根葺き職人が30人ほどいましたが、板金業に変わ



職人技の粹を集めた「みの子」部分

町内でも草屋根は数えるほどしかなくなり、民家ではほとんどなくなってしまった。文化財的価値のあるものを使い、使命感をもって存続させるために精力を傾けているつもりです。これからも美的、芸術的、技術的感覚を磨きながら、町内から草屋根がなくなるまではがんばります。

軒の部分で7年、ぐつの部分で15年が葺き替えの目安と言われています。設計図のない長年の経験と勘に基づいた見合いの仕事の色彩が強く、屋根の特徴を捉えて雨水が漏らないように、平らに葺くことは何年経っても難しきものです。

町内でも草屋根は数えるほどしかなくなり、民家ではほとんどなくなってしま

った。長い間の開園以来行っている行事で、年長児が年少児及び中児にお茶を立てて振る舞いました。

この日のために年長児は練習を重ね、大人顔負けのお手前でした。児童が年少児の手前で「近隣の人」で、とかく反対した。英語で「ライバル」は「競争者、敵手」と訳しますが、本来は「仲間」でありました。(アーヴィング)由来した「同じ川の水を共通に使う人・仲間」の意味。「ライバルは

64号の表紙
おめでた
厳かに
びっくり上がれ



議会へのおさそい
皆さん傍聴してみませんか
次回定例会は6月招集です

委員長	黒坂 久一	議長	議長	発行・編集責任者
副委員長	井場 榮治	副委員長	副委員長	《編集委員会》
委員	池上 青山	委員	委員	宮林 昌弘
員	知教 博	員	員	榮治

かよのど一年前、私たち
は選挙戦の真っ只中にあり
ました。
編集後記